

山形県行財政改革推進プランの目標指標に係る進捗状況 (平成30年7月現在)

第1 県民参加による県づくりの推進 ～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集～

項目	目標指標	実績値 (基準値)	目標値	H29年度末 実績
1 県と市町村との連携・協働				
(1) 地域創生に向けた県と市町村との連携・協働	県と市町村の連携・協働を推進する方針の策定	—	方針策定 (H29年度)	県・市町村連携推進方針策定(H30.3)
(2) 市町村の自主的な行政運営への支援	連携中都市圏の形成数	—	1圏域 (H31年度)	—
2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働				
(1) 県民・NPO等との連携・協働	県民のボランティア活動参加率	32.2% (H28年度)	40.0% (H32年度)	32.2% (H28年度) (次回調査H31年度以降)
	やまがた社会貢献基金助成額(累計)	358百万円 (～H27年度)	459百万円 (～H32年度)	403百万円 (～H29年度)
	県とNPO等との協働事業数	154事業 (H28年度)	170事業 (H32年度)	152事業 (H29年度)
(3) 地域の多様な主体による河川等の維持管理	ふるさとの川愛護活動支援事業活動団体数	483団体 (H27年度)	500団体 (H32年度)	468団体 (H30.3月)
	マイロードサポート登録団体数	494団体 (H27年度)	520団体 (H32年度)	484団体 (H29年度)
	海岸清掃ボランティアの参加者数	3,289人 (H27年度)	4,000人 (H32年度)	3,451人 (H29年度)
3 民間活力の活用				
(2) 民間委託	「地方行政サービス改革の取組状況等」(総務省調べ・公表)における調査対象業務の「全部委託」又は「一部委託」となる割合	100% (H27年度)	100%を維持 (～H32年度)	100% (H29年度)
(3) 指定管理者制度	公の施設における指定管理者制度の導入率	79.8% (H28年度)	82.0% (H32年度)	80.2% (H29年度)
	指定管理者制度導入施設のサービス提供、管理運営状況の検証におけるA評価の割合	32.5% (H27年度)	40.0% (H32年度)	42.5% (H29年度)

第2 県民視点に立った県政運営の推進 ～情報発信力の強化と透明性の向上～

項目	目標指標	実績値 (基準値)	目標値	H29年度末 実績
1 県内外への積極的な情報発信				
(1) 県内外への情報発信力の強化	情報発信に係る基本指針の策定	—	基本指針策定 (H29年度)	山形県戦略的広報基本指針策定(H30.3)
	県の情報発信向上に対する評価(県政アンケート調査等)	44.9% (H29年度)	上昇 (H32年度)	44.9% (H29年度)
2 県民との対話を重視した県政運営				
(1) 県民との対話重視と県民の声の的確な把握	知事と若者の地域創生ミーティング	—	県内全35市町村で実施 (H29～H32年度)	7市町で実施 (H29年度)
	女性委員の審議会等登用率	51.4% (H27年度)	50%以上を維持 (～H32年度)	52.2% (H29年度末)
	若者委員を1名以上登用している審議会等の割合	100% (H28年度)	100%を維持 (～H32年度)	100% (H29年度末)
3 県政運営の透明性の確保				
(1) 情報公開・情報開放	「山形県オープンデータカタログ」の公開データセット数	37セット (H28年度)	150セット (H32年度)	61セット (H29年度)
(2) 統一的な公会計の整備・公表	統一的な基準による財務諸表	—	作成・公表 (H29年度～)	作成・公表 (29年10月)
4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営				
(3) 業務効率化の推進・県民利便性の向上	「やまがたe申請」の利用件数	8,589件 (H27年度)	12,000件 (H32年度)	9,285件 (H29年度)
	基盤統合やクラウドサービスの活用による情報システムの運用コスト	—	H27年度比で3割削減 (H32年度)	大規模システム統合基盤基本計画策定 (H29年度末削減額はなし)
(4) 公共調達制度の改善	10万円以下の物品の地元調達率	95.5% (H28年度)	95%以上を維持 (～H32年度)	95.4% (H29年度)
	250万円以下の印刷物の地元調達率	99.9% (H28年度)	95%以上を維持 (～H32年度)	99.9% (H29年度)
	100万円以下の業務委託の地元調達率	98.9% (H28年度)	95%以上を維持 (～H32年度)	99.0% (H29年度)
5 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実				
(1) 事前防災・減災等のための多様な主体との連携・協働	県、市町村又は県・市町村合同で実施する防災訓練への参加者数	29,706人 (H27年度)	38,000人 (H32年度)	34,569人 (H29年度)
(2) 危機対応力の強化	危機管理マニュアルの訓練実施率	88% (H27年度)	100% (H32年度)	97.4% (H29年度)

第3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり
～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

項目	目標指標	実績値 (基準値)	目標値	H29年度末 実績
1 県民のための県庁づくり				
(2) 職員の能力を最大限に引き出す人材活用	男性職員の育児休業取得率(知事部局)	7.0% (H27年度)	20%以上 (H32年度)	18.6% (H29年度)
	男性職員の妻の出産時の子育て休暇(育児参加休暇)取得率(知事部局)	45.2% (H27年度)	全員取得 (H32年度)	43.0% (H29年度)
	管理職(課長級以上)に占める女性職員の割合(知事部局)	11.1% (H29年度)	15%以上 (H32年度)	12.4% (H30.4月)
2 継続可能な財政基盤の確立				
(1) 歳入の確保	県税徴収率 現年度課税分	現年 99.6% (H27年度)	現年 99.7% (H32年度)	現年 99.7% (H29年度)
	県税徴収率 滞納繰越分を含めた現滞計	現滞計 98.4% (H27年度)	現滞計 98.5% (H32年度)	滞納 98.8% (H29年度)
	未収金残高	36.9億円 (H27年度)	毎年度減少	集計中 (8月確定予定) (H28年度:44.6億円)
	ふるさと納税額	165百万円 (H27年度)	265百万円 (H32年度)	185百万円 (H29年度)
	県有財産の売却・有効活用による歳入	4.3億円 (H27年度)	12億円 (H29～H32累計)	4.7億円 (H29年度)
(2) 歳出の見直し	事務事業の見直し・改善 経費削減額	経費削減額 68.9億円 (H25～H27累計)	経費削減額 120億円 (H29～H32累計)	経費削減額 32.85億円 (H29年度)
	事務事業の見直し・改善 削減事務量	削減事務量 8.9万時間 (H25～H27累計)	削減事務量 8万時間 (H29～H32累計)	削減事務量 3.5万時間 (H29年度)
	県の光熱水使用料等の削減(H25年度を基準年度としたH32年度の目標)	電気▲7.9% 水▲15.3% 用紙類+6.0% 等 (H21年度を基準年度としたH27年度の実績)	電気▲7%	電気▲0.5% (H25年度を基準年度としたH28年度の実績)
			ガソリン・軽油▲7%	ガソリン・軽油▲7.7% (H25年度を基準年度としたH28年度の実績)
			灯油・重油▲7%	灯油・重油▲2.6% (H25年度を基準年度としたH28年度の実績)
			ガス▲7%	ガス▲6.7% (H25年度を基準年度としたH28年度の実績)
			水▲7%	水▲6.7% (H25年度を基準年度としたH28年度の実績)
			用紙類▲7%	用紙類▲1.9% (H25年度を基準年度としたH28年度の実績)
廃棄物▲7%	廃棄物+7.2% (H25年度を基準年度としたH28年度の実績)			
(3) 健全な財政運営	臨時財政対策債と補正予算債を除いた県債残高	▲2,280億円 (H15→H27年度)	プラン期間中における減少	▲21億円 (H30当初予算編成時点)

第3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり
～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

項目	目標指標	実績値 (基準値)	目標値	H29年度末 実績
2 継続可能な財政基盤の確立				
(4) 県有財産の総合的な管理運用	一般財産施設に係るトータルコストの県民1人当たりの負担額	15,900円 (H25年度)	H25年度以下 (H32年度)	14,800円 (H28年度)
	県有財産の売却・有効活用による歳入【再掲】	4.3億円 (H27年度)	12億円 (H29～H32累計)	4.7億円 (H29年度)
(5) 地方公営企業における経営改善	企業局の各事業に係る経営戦略	—	策定 (H29年度)	山形県企業局経営戦略策定 (H30.3)
	企業局全体の経常収支	黒字 (H25～H27年度)	黒字の継続	黒字 (H29年度)
	企業局の電気事業会計からの一般会計への繰出し	50億円 (H25～H28累計)	50億円以上 (H29～H32累計)	16億円 (H29年度)
	県立病院全体の経常収支	赤字 (H25～H27年度)	黒字化の実現	3億円の赤字 (29年度)
	流域下水道事業への公営企業会計の適用	—	適用 (H32年度)	—
(6) 公社等の見直し	累積損失のある公社等の割合	15% (H28年度)	10%以下 (H32年度)	9.1% (H29年度)